

県の財政支援を コミュニティバス等に



日本共産党

埼玉県議会議員

伊藤はつみ

NEWSレター

2023年夏号

発行●日本共産党埼玉県議団
〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1
埼玉県庁内
TEL●048-824-3413
FAX●048-825-1048
<http://jcp-saitama-pref.jp/>

●鉄道駅のない三芳町住民の交通権を守れ

高齢化が進む中で地域交通の確保は最大の課題です。三芳町には鉄道駅がなく、コミュニティバスもデマンドタクシーも走っていません。民間バスが重要な交通手段ですが、2020年度、北永井からふじみ野駅間の1コースが廃止されました。民間バスも走っていない公共交通空白地帯も存在します。一方で、2年連続、町の幸福度自治体ランキングで1位となった鳩山町にも、鉄道駅がありません。しかし、民営路線バスに加えて町営路線バスを走らせ、さらに町内の行き来と、町外の埼玉医大病院や駅、商業施設にアクセスできるデマンドタクシー（はとタク）を運行しています。

私は一般質問で市町村格差をなくすために、県の支援を求めました。

はとやま公共交通



●大井通信所が機能強化！？住民の安全はどうなるの？

伊藤: 2005年のイラク戦争時、米軍が通信施設を標的にしたことを契機に、国からふじみ野市に基地交付金が交付されるようになった。この事実を認識しているか。

企画財政部長: 総務省によると、2004年に閣議決定された新防衛大綱のなかで通信施設の重要性が示されたことなどにより、2005年度に基地交付金の対象施設となった。

伊藤: 基地交付金は2022年度、109万円ほど引きあがっている。また大井通信所は基地強硬化をはかる対象施設の1つになった。交付金はあがり、基地強硬化も図られる。周辺住民は「危険性が増しているのではないかと不安を抱いている。防衛省に説明を求めるべき。」

企画財政部長: 情報提供を国に求めていく。住民生活に影響がおよぶことがないように要望していく。



タブレット公費負担

栃木県・群馬県・
長野県など
24自治体

今年度から「生徒1人1台タブレット」が県立高校で始まりました。学校で一括して購入している場合の平均購入額は約7万2000円。本体価格と補償など合わせて10万円を超える学校もあります。

全額公費負担での購入や補助を一般質問で求めましたが、教育長は「国が財源措置をすべき」と冷たい態度。一方で県は、経済的理由で購入困難な生徒には貸し出し用タブレットを用意しました。しかしまわりの高校生や保護者の方に聞いても「そんなのあるの知らなかった」と周知がされていません。無理に購入せざるを得なかった家庭があったことから、周知徹底を求めました。教育長は、ホームページだけでなく中学3年時の面談などでもリーフを活用すると答弁しました。

はつみの
の
コラム



「物価高騰で、おcaずを減らしている」

学校給食費はゼロに！ 署名4万4000筆を保護者とともに提出

学校給食の無償化を求める運動が進んでいます。7月18日「安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会」は、埼玉県あてに新たに9936人分の署名を提出しました(右写真)。これで署名総数は4万4366筆となりました。党県議団も同席しました。対応した砂川副知事は学校給食法を根拠に保護者負担を正当化しました。



子ども医療費もゼロに！



子どもの医療費に対する埼玉県の支援は、就学前までと関東近県でも特別に遅れています。伊藤はつみ県議は、一般質問で18歳まで支援するよう県に求めました。これに対して保健医療部長は「予算が限られる」と答弁。これでは、他県より遅れる一方です。

都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況(R4年4月)

都道府県名	対象年齢	
	通院	入院
茨城県	12歳年度末	18歳年度末
栃木県	12歳年度末	12歳年度末
群馬県	15歳年度末	15歳年度末
埼玉県	就学前	就学前
千葉県	9歳年度末	15歳年度末
東京都	15歳年度末	15歳年度末
神奈川県	就学前	15歳年度末



国保税 引き上げ方針を本会議で追及

県内のある自治体では、所得300万円の4人家族で年43万円だった国民健康保険税が、約50万円に引き上げられました。伊藤県議は一般質問で「負担の限度を超えている。しかし県は策定中の方針で、市町村の一般会計から国保会計への繰り入れを2026年度までに全廃させようとしている。法定外繰り入れ全廃で、保険税がさらに引き上がることは必至だ」と、引き上げ中止を強く求めました。しかし知事はあくまで「市町村会の要望」「どこに住んでいても同じ保険税率とすることが公平」と、保険税引き上げを容認しました。

国保は国保法にあるように社会保障です。法定外繰り入れ解消ではなく、公費負担割合を増やすことに全力を尽くすべきです。

豪雨災害

床上浸水被害に給付を

6月2日からの大雨で、越谷市を中心に床上浸水700戸以上床下浸水3000戸以上、道路冠水、農業被害等が発生しました。党県議団は現地調査をしました。

伊藤県議は一般質問で「县市町村被災者安心支援制度について、床上浸水への給付を作るべきだ」と質問。

また、草加市で下水があふれて大変だったことから、下水道、調節池などの整備、とくに市町村の都市下水の整備に対する県の財政支援を求めました。



6月3日草加にて

初めての臨時会・定例会「インボイスは中止しかない」



一般質問後、傍聴者のみなさんにあいさつ

5月23日、24日に臨時会が開かれ、物価高騰で厳しい状況に置かれている県民・事業者への支援が盛り込まれた補正予算などが提出され、党県議団は補正予算に賛成しました。

6月定例会は、6月19日から7月7日の日程で行われ、知事提出議案12件、議員提出議案15件が可決されました。党県議団は電動キックボードの規制を大幅に緩和する条例案について、「電動キックボードの普及に伴い事故が急増している。条例の変更によって歩行者との接触リスクが高まる。人の命を危険にさらす規制緩和は認められない」と本会議で反対しました。また「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の円滑な導入にむけた事業者支援の強化等を求める意見書」について、どんなに事業者支援を行ったとしても制度の導入は事業者に新たな負担増・事務増を強いるとして、「インボイスは中止しかない」と反対しました。

2023年夏号

発行●日本共産党埼玉県議団
〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1
埼玉県庁内
TEL●048-824-3413
FAX●048-825-1048
http://jcp-saitama-pref.jp/

国保税

もう負担は限界です！

県の国保引き上げ方針を批判 国保税の引き下げ、子どもの均等割り減免を

半数が無職
平均年所得
75万円

埼玉県は来年度からの方針案※で国民健康保険税を大幅に引き上げていくとしています。医療費の窓口払いの低所得者減免制度も大きく後退させます。党県議団は、市町村の党議員と繰り返し学習会も開きながら学び交流してきました。6月定例会でも一般質問で国保税引き下げや子どもの均等割りなど減免の拡充を求めました(裏面参照)。

※県国民健康保険運営方針(第3期) 令和6年から令和11年度

所沢市の国保税額(年間)

一人世帯(63歳)	所得100万円	116,600円
	所得200万円	229,600円
二人世帯(63歳妻収入ゼロ)	所得100万円	108,600円
	所得200万円	265,900円
四人世帯	所得200万円	288,700円
	所得300万円	429,500円

埼玉県の酪農家を救え

5月23日、24日で臨時議会が開かれ、物価高騰の影響を受ける畜産農家・酪農家に対する支援について本会議質問しました。埼玉県の酪農家は150戸ほどですが、昨年1割が廃業。このままではあと10年で埼玉県の酪農家はなくなってしまいます。存亡の危機にある酪農業を、これ以上1戸も廃業させないための知事の決意を求めました。



所沢市内の畜産農家にて



医療的ケアを必要とする 障害者の保護者と懇談(左写真)

県は、人工呼吸器などの医療的ケアが必要な障害児の相談にのる、県医療的ケア児支援センター(県1か所地域4か所)を設置しました。保護者のみなさんからは「障害児が18歳になり成人すると、みてる施設が大幅に減ってしまう。成人してからも、センターで対応してほしい」と要望をいただき、一般質問でとりあげ、「成人後も対象とする」と知事は答弁しました。

放射能汚染土

住民合意なき持ち込みはNO!

5月9日、東京と埼玉の4つの市民団体とともに環境省へ「原発汚染土の再利用実証事業の中止」を求める2,875筆の署名を届けました(右写真)。

また6月5日には塩川鉄也衆議院議員と矢作いづみ市議、地元住民とともにこの問題で環境省に話を聞きに行きました。環境省は国際原子力機関IAEAに助言を求め、IAEAは住民の理解が必要と答えています。所沢では予定地隣接の町会が反対の議決を行っており、市議会でも全会一致で除染土の持ち込みは認めない決議を上げています。環境省は住民合意のない本計画の撤回を決断すべきです。





「物価高騰で、おかずを減らしている」

学校給食費はゼロに！ 署名4万4000筆を保護者とともに提出

学校給食の無償化を求める運動が進んでいます。7月18日「安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会」は、埼玉県あてに新たに9936人分の署名を提出しました(右写真)。これで署名総数は4万4366筆となりました。党県議団も同席しました。対応した砂川副知事は学校給食法を根拠に保護者負担を正当化しました。



子ども医療費もゼロに！



子どもの医療費に対する埼玉県の支援は、就学前までと関東近県でも特別に遅れています。伊藤はつみ県議は、一般質問で18歳まで支援するよう県に求めました。これに対して保健医療部長は「予算が限られる」と答弁。これでは、他県より遅れる一方です。

都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況(R4年4月)

都道府県名	対象年齢	
	通院	入院
茨城県	12歳年度末	18歳年度末
栃木県	12歳年度末	12歳年度末
群馬県	15歳年度末	15歳年度末
埼玉県	就学前	就学前
千葉県	9歳年度末	15歳年度末
東京都	15歳年度末	15歳年度末
神奈川県	就学前	15歳年度末



国保税 引き上げ方針を 本会議で追及

県内のある自治体では、所得300万円の4人家族で年43万円だった国民健康保険税が、約50万円に引き上げられました。伊藤県議は一般質問で「負担の限度を超えている。しかし県は策定中の方針で、市町村の一般会計から国保会計への繰り入れを2026年度までに全廃させようとしている。法定外繰り入れ全廃で、保険税がさらに引き上がることは必至だ」と、引き上げ中止を強く求めました。しかし知事はあくまで「市町村会の要望」「どこに住んでいても同じ保険税率とすることが公平」と、保険税引き上げを容認しました。

国保は国保法にあるように社会保障です。法定外繰り入れ解消ではなく、公費負担割合を増やすことに全力を尽くすべきです。

豪雨 災害

床上浸水被害 に給付を

6月2日からの大雨で、越谷市を中心に床上浸水700戸以上床下浸水3000戸以上、道路冠水、農業被害等が発生しました。党県議団は現地調査をしました。

伊藤県議は一般質問で「県市町村被災者安心支援制度について、床上浸水への給付を作るべきだ」と質問。

また、草加市で下水があふれて大変だったことから、下水道、調節池などの整備、とくに市町村の都市下水の整備に対する県の財政支援を求めました。



6月3日草加にて

初めての臨時会・定例会「インボイスは中止しかない」



一般質問後、傍聴者のみなさんにあいさつ

5月23日、24日に臨時会が開かれ、物価高騰で厳しい状況に置かれている県民・事業者への支援が盛り込まれた補正予算などが提出され、党県議団は補正予算に賛成しました。

6月定例会は、6月19日から7月7日の日程で行われ、知事提出議案12件、議員提出議案15件が可決されました。党県議団は電動キックボードの規制を大幅に緩和する条例案について、「電動キックボードの普及に伴い事故が急増している。条例の変更によって歩行者との接触リスクが高まる。人の命を危険にさらす規制緩和は認められない」と本会議で反対しました。また「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の円滑な導入にむけた事業者支援の強化等を求める意見書」について、どんなに事業者支援を行ったとしても制度の導入は事業者に新たな負担増・事務増を強いるとして、「インボイスは中止しかない」と反対しました。



物価高騰！
くらしはもう
限界です

日本共産党

埼玉県議会議員

山崎すなお

NEWSレター

2023年夏号

発行●日本共産党埼玉県議団
〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1
埼玉県庁内

TEL●048-824-3413

FAX●048-825-1048

http://jcp-saitama-pref.jp/

学校給食費は無償に

5月24日に臨時会の文教委員会が開かれ、県立学校の給食費に対し、物価高騰分を補助する議案が提出され、質疑が行われました。

私はこの場で、定時制高校の給食を経済的理由で食べられない生徒がいるとして「物価高騰分の補助だけではなく、そもそも給食を無償とすべきだ」と求めました(上写真)。

6月定例会の一般質問でも、無償化について取り上げました。県内で学校給食を無償化する自治体が広がっているとして、県として無償化市町村への財政支援を行うことを求めました。県教育長は「無償化は実施主体の市町村の判断」と支援に背を向けました。

6月30日には、学校給食無償化を求める市民団体の方たちの宣伝に参加し、一般質問のやり取りについて報告しました(右写真)。



県立高校タブレットは公費負担で整備を

今年度から「生徒1人1台タブレット」が県立高校で始まりました。学校で一括して購入している場合の平均購入額は約7万2000円。15万円した学校もありました。保護者に多大な負担がのしかかっています。

全額公費負担での購入や補助を一般質問で求めましたが、教育長は「国が進めているのだから国が財源措置をすべき」と背を向けました。県は、経済的理由で購入困難な生徒には貸し出し用タブレットを用意しましたが、周知がされておらず、無理に購入せざるを得なかった家庭があったことから、周知の徹底を求めました。

高すぎる
国保税

これ以上の値上げは認められない

6月12日、7月31日の県国民健康保険運営協議会に国保税の大幅な値上げにつながる運営方針が提案され議論が行われました。私は公益代表の立場で、「これ以上の保険税の値上げは認められない」と発言しました。埼玉県では5人にひとりが国保加入者であり、現在会社勤めの方も退職すれば国保に加入します。これは全県民にかかわる問題です。引き続きすべての人が安心して利用できる社会保障制度となるよう県民の声を届けていきます。

本会議討論
電動キックボード
事故急増

命を危険にさらす 規制緩和は認められない

道路交通法が改定され、電動キックボードは7月から最高速度20キロ以下等の車体を対象に、運転免許、ヘルメット着用義務等がなくなりました。それに伴い歩行者用青信号による通行を可能にする条例改定案が提案され、私は本会議で反対討論を行いました(右写真)。

電動キックボードは普及に伴い、事故も2020年には10件だったものが、2021年に110件と急増しています。普及が先行して進む海外では事故が多発し、規制強化が進められています。

この条例改定によって、歩行者との接触リスクが高まり、トラブルの発生を助長させることになります。人の命を危険にさらす規制緩和は認められません。





「物価高騰で、おcaずを減らしている」

学校給食費はゼロに！ 署名4万4000筆を保護者とともに提出

学校給食の無償化を求める運動が進んでいます。7月18日「安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会」は、埼玉県あてに新たに9936人分の署名を提出しました(右写真)。これで署名総数は4万4366筆となりました。党県議団も同席しました。応対した砂川副知事は学校給食法を根拠に保護者負担を正当化しました。



子ども医療費もゼロに！



子どもの医療費に対する埼玉県の支援は、就学前までと関東近県でも特別に遅れています。伊藤はつみ県議は、一般質問で18歳まで支援するよう県に求めました。これに対して保健医療部長は「予算が限られる」と答弁。これでは、他県より遅れる一方です。

都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況(R4年4月)

都道府県名	対象年齢	
	通院	入院
茨城県	12歳年度末	18歳年度末
栃木県	12歳年度末	12歳年度末
群馬県	15歳年度末	15歳年度末
埼玉県	就学前	就学前
千葉県	9歳年度末	15歳年度末
東京都	15歳年度末	15歳年度末
神奈川県	就学前	15歳年度末



国保税 引き上げ方針を 本会議で追及

県内のある自治体では、所得300万円の4人家族で年43万円だった国民健康保険税が、約50万円に引き上げられました。伊藤県議は一般質問で「負担の限度を超えている。しかし県は策定中の方針で、市町村の一般会計から国保会計への繰り入れを2026年度までに全廃させようとしている。法定外繰り入れ全廃で、保険税がさらに引き上がることは必至だ」と、引き上げ中止を強く求めました。しかし知事はあくまで「市町村会の要望」「どこに住んでいても同じ保険税率とすることが公平」と、保険税引き上げを容認しました。

国保は国保法にあるように社会保障です。法定外繰り入れ解消ではなく、公費負担割合を増やすことに全力を尽くすべきです。

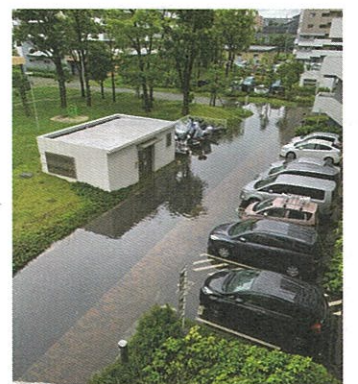
豪雨 災害

床上浸水被害 に給付を

6月2日からの大雨で、越谷市を中心に床上浸水700戸以上床下浸水3000戸以上、道路冠水、農業被害等が発生しました。党県議団は現地調査をしました。

伊藤県議は一般質問で「县市町村被災者安心支援制度について、床上浸水への給付を作るべきだ」と質問。

また、草加市で下水があふれて大変だったことから、下水道、調節池などの整備、とくに市町村の都市下水の整備に対する県の財政支援を求めました。



6月3日草加にて

初めての臨時会・定例会「インボイスは中止しかない」



一般質問後、傍聴者のみなさんにあいさつ

5月23日、24日に臨時会が開かれ、物価高騰で厳しい状況に置かれている県民・事業者への支援が盛り込まれた補正予算などが提出され、党県議団は補正予算に賛成しました。

6月定例会は、6月19日から7月7日の日程で行われ、知事提出議案12件、議員提出議案15件が可決されました。党県議団は電動キックボードの規制を大幅に緩和する条例案について、「電動キックボードの普及に伴い事故が急増している。条例の変更によって歩行者との接触リスクが高まる。人の命を危険にさらす規制緩和は認められない」と本会議で反対しました。また「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の円滑な導入にむけた事業者支援の強化等を求める意見書」について、どんなに事業者支援を行ったとしても制度の導入は事業者に新たな負担増・事務増を強いるとして、「インボイスは中止しかない」と反対しました。

子どもだけの登下校は虐待!?

県民と県議団の大きな成果

自民党提出の

虐待禁止条例「改正」案が撤回に

10月4日、自民党が本会議で『埼玉県虐待禁止条例「改正」案』について提案し、説明を行いました。私が本会議で質問し、「9歳以下の子どもだけで公園で遊ぶ」「9歳以下の子どもだけで集団下校」などの事例が禁止事項になることが明らかになりました。

県民の怒りの声が県議会を動かした



6日の福祉保健医療委員会で、党県議は子育て中の親に精神的・経済的負担を求めるもので、虐待を助長しかねないとして反対しましたが、自民・公明の賛成で可決されました。

党県議団はSNSでの発信や県庁前で市民団体が取り組んだ反対アクション(写真左)などで、県議会の様子を伝え、運動を広げてきました。県民がはじめたネット署名は1週間ほどで10万筆以上があつまりました。そうした県民の運動に押され、13日の議会運営委員会(写真上)で取り下げが全会一致で採決されました。

保育所入れない。働いても働いても楽にならない。こんな世の中を変えていくのが優先すべき課題です。子育てで悩まない人はいない。そんな親たちに寄り添うことが大事なのに。監視し、追い詰めるなんてあってはならない。条例「改正」案は撤回をさせなければと必死でした。

「改正」案の禁止の中身

- ▶ 子どもを車の中に置き去りにすること
- ▶ 子どもたちだけの自宅での留守番
- ▶ 未成年の高校生に小学生などのきょうだいを預けて買い物に出かける行為
- ▶ 子どもだけ家に残してゴミ捨てに行く、回覧板を届けるなどの行為(すぐに駆け付けられない場合)
- ▶ 子どもたちだけで公園などで遊ぶこと
- ▶ 子どもたちだけでの登下校
- ▶ 子どもにおつかいさせる行為

※小学3年生以下は義務。4年生から6年生までは努力義務
※上記の行為を見かけたら通報義務

埼玉県 子どもだけの登下校禁止条例!!【改正案取り下げ】署名で反対を表明できます。



ネット署名が10万筆超え県民の声が県議会を動かした

大井通信所周辺の土地利用が監視される!? 監視区域指定の撤回を



自衛隊大井通信所が土地利用規制法の「特別注視区域」の候補にあげられました。9月27日、内閣府から説明を受けました(写真左)。

「注視区域」では周囲1キロが監視対象になり、建物設置などが「機能阻害行為」と認定されれば国は中止を命令できます。従わなければ刑事罰が科されます。しかし何が阻害行為となるのか明確ではありません。さらに「特別注視区域」に指定されれば土地の売買などの際に国に届け出が必要になります。市民生活を監視、財産権を侵害する法律は撤回すべきです。党県議団は9月定例会に意見書提出を提案しましたが、自民党から却下されました。

日本共産党 埼玉県議会議員

伊藤はつみ NEWSレター

2023年秋号【9月定例会特集号】

発行●日本共産党埼玉県議団〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL●048-824-3413 FAX●048-825-1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

プロフィール

1963年群馬県高崎市生まれ●埼玉土建一般労働組合に勤務を経て、ふじみ野市議3期●現在、ふじみ野市母親連絡会事務局、新日本婦人の会支部役員●趣味は食べ歩き、寺社巡り、舞台音楽鑑賞

条例 提案

党派をこえて プロジェクトチームの設置を

自民党の虐待禁止条例「改正」案は、中身に大きな問題がありました。提案の仕方にも大きな問題があります。各会派に説明が始まるまで、一切その詳細は公表されず、説明してから委員会採択まではわずか1週間ほどであり、これでは県民の声を聞くことも、他会派からの意見を取り入れることも十分にできません。

県議団は今後の条例提案の際には、超党派の政策立案プロジェクトチームを作ることなどを自民党に求めました。

県民の声を無視して 数の力で押し通す自民党

自民党はこの間、多くの県民が反対の声を上げても原発再稼働を求める意見書や県防災ヘリで救助された登山者から手数料をとる防災ヘリ有料化条例などを数の力で押し通してきました。

防災ヘリの手数料を取るという県は全国どこを探しても埼玉県だけです。手数料は5分の出動で5000円。1回の出動で5万から6万円かかります。

問われる県議会各会派の請願への態度 (○=賛成 ×=反対)

	共産	自民	民主 フォーラム	公明	県民	維新
国民皆保険制度を堅持するために健康保険証を 存続させることを求める請願	○	×	○	×	○	×
国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス 制度)中止の意見書」提出を求める請願書	○	×	×	×	×	×

誰もが子育てしやすい埼玉へ

来年度予算への要望を提出

10月24日、日本共産党埼玉県委員会と県議団は来年度予算への要望書を提出しました。

自民党の虐待禁止条例「改正」案問題で浮彫になったのは、子育て世代への支援があまりにも不十分ということです。党県議団は学校給食費無償、保育所・学童保育待機ゼロなど誰もが子育てしやすい埼玉の実現を強く求めました。



コロナ 対策

さらなる支援の拡充と 申請の簡素化を



今議会には一般会計補正予算(補正額165億1100万円)が提出されました。この補正予算には高齢者・障害者施設が行った新型コロナウイルス感染症対策への経費補助の継続が計上されています。

党県議団は障害者施設を訪問し(写真上)、「かかった経費すべてが補助されているわけではなく、経費が経営を圧迫している。しかも申請事務も負担が重い」との声を聞き、委員会審議の際、補助拡充や申請の簡素化を求めたうえで賛成しました。

マイ ナンバー

さらなる 推進にNO



「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な施策に「マイナンバーの活用による行政手続きの利便性の向上等を盛り込む」議案が出されました。党県議は「個人情報の流出する危険があり、さらにトラブルが相次ぐマイナンバーの活用はいったん立ち止まり、位置づけることはやめるべき」と本会議で反対討論をしました。

子どもだけの登下校は虐待!?

県民と県議団の大きな成果

自民党提出の

虐待禁止条例「改正」案が撤回に持ったら

10月4日、自民党が本会議で『埼玉県虐待禁止条例「改正」案』について提案し、説明を行いました。これに対し、党県議の質問で「9歳以下の子どもだけで公園で遊ぶ」「9歳以下の子どもだけで集団下校」などの事例が禁止事項になることが明らかになりました。

県民の怒りの声が県議会を動かした

私は、6日の福祉保健医療委員会で、条例案は子育て中の親に精神的・経済的負担を求めるもので、虐待を助長しかねないとして反対しましたが、自民・公明の賛成で可決されました。

党県議団はSNSでの発信や県庁前で市民団体が取り組んだ反対アクション(写真上)などで、県議会の様子を伝え、運動を広げてきました。県民がはじめたネット署名は1週間ほどで10万筆以上があつまりました。そうした県民の運動に押され、13日の議会運営委員会で取り下げが全会一致で採決されました。

県議会へと向かう途中で目にする保育園へ自転車で送迎する親子の姿や公園で遊ぶ子どもたちの無邪気な笑顔と声。子どもや子育て家庭から、あたりまえの日常を縛ってはいけません!この思いで最終日まで必死でした。



委員会の中身を発信。のべ20万人が閲覧。

「改正」案の禁止の中身

- ▶ 子どもを車の中に置き去りにすること
- ▶ 子どもたちだけの自宅での留守番
- ▶ 未成年の高校生に小学生などのきょうだいを預けて買い物に出かける行為
- ▶ 子どもだけ家に残してゴミ捨てに行く、回覧板を届けるなどの行為(すぐに駆け付けられない場合)
- ▶ 子どもたちだけで公園などで遊ぶこと
- ▶ 子どもたちだけの登下校
- ▶ 子どもにおつかいさせる行為

※小学3年生以下は義務。4年生から6年生までは努力義務
※上記の行為を見かけたら通報義務

埼玉県 子どもだけの登下校禁止条例!!【改正案取り下げ】署名で反対を表明できます。



ネット署名が10万筆超え県民の声が県議会を動かした

PFASの水質汚染が全国で問題に 米軍所沢通信基地の土壌調査を要求

平和委員会申し入れ



2019年から地元の反対の声を無視して、米軍所沢通信基地内へ米軍横田基地から出土した土砂のたい積が行われました。

今、米軍基地由来の発がん性物質であるPFAS(有機フッ素化合物)の水質汚染が全国各地で問題となっていますが、所沢通信基地の土砂の安全性について調査を行うことすらできません。国が責任をもって調査するよう県から申し入れるべきと求めました。

また県設置の入間基地の騒音測定地点が減っており、騒音測定地点の数を増やすよう求めました。県は国に求めてほしいと解答。

県との交渉には13人が参加し、所沢からもたくさんの方がかけつけてくれました。

日本共産党 埼玉県議会議員

城下のり子NEWSレター

2023年秋号【9月定例会特集号】

発行●日本共産党埼玉県議団〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL●048-824-3413 FAX●048-825-1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

条例 提案

党派をこえて プロジェクトチームの設置を

自民党の虐待禁止条例「改正」案は、中身に大きな問題がありました。提案の仕方にも大きな問題があります。各会派に説明が始まるまで、一切その詳細は公表されず、説明してから委員会採択まではわずか1週間ほどであり、これでは県民の声を聞くことも、他会派からの意見を取り入れることも十分にできません。

県議団は今後の条例提案の際には、超党派の政策立案プロジェクトチームを作ることなどを自民党に求めました。

県民の声を無視して 数の力で押し通す自民党

自民党はこの間、多くの県民が反対の声を上げても原発再稼働を求める意見書や県防災ヘリで救助された登山者から手数料をとる防災ヘリ有料化条例などを数の力で押し通してきました。

防災ヘリの手数料を取るという県は全国どこを探しても埼玉県だけです。手数料は5分の出動で5000円。1回の出動で5万から6万円かかります。

問われる県議会各会派の請願への態度 (○=賛成 ×=反対)

	共産	自民	民主 フォーラム	公明	県民	維新
国民皆保険制度を堅持するために健康保険証を 存続させることを求める請願	○	×	○	×	○	×
国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス 制度)中止の意見書」提出を求める請願書	○	×	×	×	×	×

誰もが子育てしやすい埼玉へ

来年度予算への要望を提出

10月24日、日本共産党埼玉県委員会と県議団は来年度予算への要望書を提出しました。

自民党の虐待禁止条例「改正」案問題で浮彫になったのは、子育て世代への支援があまりにも不十分ということです。党県議団は学校給食費無償、保育所・学童保育待機ゼロなど誰もが子育てしやすい埼玉の実現を強く求めました。



コロナ 対策

さらなる支援の拡充と 申請の簡素化を



今議会には一般会計補正予算(補正額165億1100万円)が提出されました。この補正予算には高齢者・障害者施設が行った新型コロナウイルス感染症対策への経費補助の継続が計上されています。

党県議団は障害者施設を訪問し(写真上)、「かかった経費すべてが補助されているわけではなく、経費が経営を圧迫している。しかも申請事務も負担が重い」との声を聞き、委員会審議の際、補助拡充や申請の簡素化を求めたうえで賛成しました。

マイ ナンバー

さらなる 推進にNO



「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な施策に「マイナンバーの活用による行政手続きの利便性の向上等を盛り込む」議案が出されました。党県議は「個人情報の流出する危険があり、さらにトラブルが相次ぐマイナンバーの活用はいったん立ち止まり、位置づけることはやめるべき」と本会議で反対討論をしました。